⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Data entry of survey results regarding actions of refusing to pay transferred consumption tax to contracting companies 1 set

⑷　Delivery period : by 31 March, 2022

⑸　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by METI (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019, 2020 and 2021.

④　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from METI ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system

⑤　The contractor must have the Privacy Mark license (JIS Q 15001).

⑹　Time-limit for Proposal documents and tender : 3 : 00 P.M. 8 April 2021

⑺　This Agreement and the requirements of 3 budget for fiscal establishment year.

⑻　Contact point for the notice : Isao Okazaki, Office for Proper Transfer of Consumption Tax Small and Medium Enterprise Agency, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8912 Japan TEL 03―3501―1503, Fax 03―3501―1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和３年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和３年２月８日

支出負担行為担当官

北海道財務局総務部長　倉林　健二

支出負担行為担当官

北海道開発局開発監理部長　松浦　　明

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発会計第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

令和３年度文具用品購入（単価契約）　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期間　令和３年４月８日から令和４年３月31日まで

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は、それぞれの品目ごとに、１個当たりの契約希望単価に予定数量を乗じた総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和01・02・03年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒060―8511 札幌市北区北８条西２丁目

北海道開発局開発監理部会計課契約スタッフ

神馬　玲奈　電話011―709―2311　内線5268

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）

https://www.geps.go.jp/

上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和３年３月12日14時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和３年４月６日14時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和３年４月８日11時00分　北海道開発局15階入札公示室

⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和３年４月８日を予定しているが、予算成立が４月９日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付官報）により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KURABAYASHI Kenji Director of General Affairs Department, Hokkaido Local Finance Bureau. MATSUURA Akira, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau.